



**2018年3月期（4-3月）
決算説明会資料**

酒井重工業 株式会社

証券コード 6358

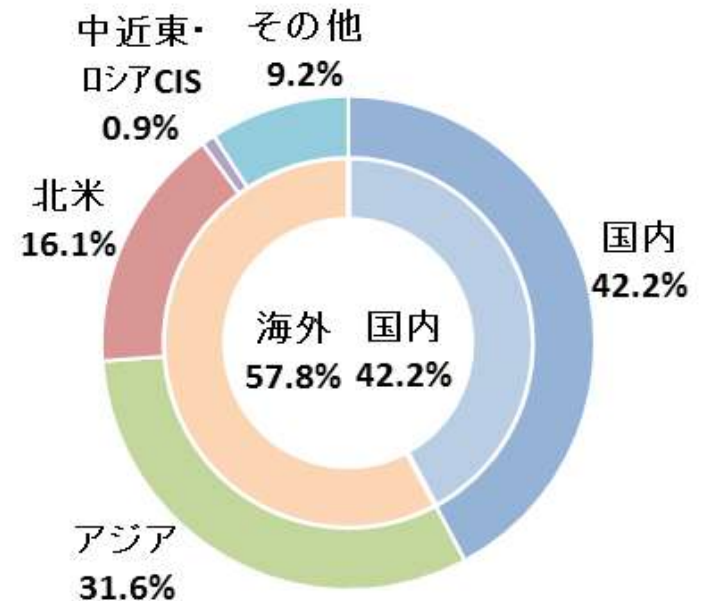
URL <http://www.sakainet.co.jp>

2018年6月

2018年3月期 実績

- ・ 業種 : 道路建設機械製造業
- ・ 創業 : 1918年5月
- ・ 連結
 - 売上高 : 295億円
 - 営業利益 : 33億円
 - 総資産 : 395億円
- ・ 自己資本比率 : 57%
- ・ 連結子会社 : 7社 (国内3)
(北米・中国・インドネシア*2)
- ・ 連結従業員数 : 626人

・ 連結地域区分別売上高比率



- 生産工場+販売
- 販売事務所
- アフターサービス+販売



中近東・アフリカ事務所
(バーレーン)

バンコク事務所



(非連結)
SAKAI SALES AND SERVICES
ASIA (2017年10月1日 設立)



ミニショベル

クボタ

農機大手、小型建機、エンジン

ヤンマー ホールディングス

農機、建機、発電機

竹内製作所

輸出中心

総合建機

コマツ

国内トップ

キャタピラー

世界最大手

日立建機

国内2位

CNHインダストリアル (米・蘭)

伊フイアットグループ

ディア・アンド・カンパニー (米)

「ジョンディア」ブランド

ボルボ (スウェーデン)

建機部門

クレーン

タダノ

建設用クレーン大手

加藤製作所

大型クレーン

アイチコーポレーション

高所作業車

日立住友重機械 建機クレーン

クレーン

古河機械金属

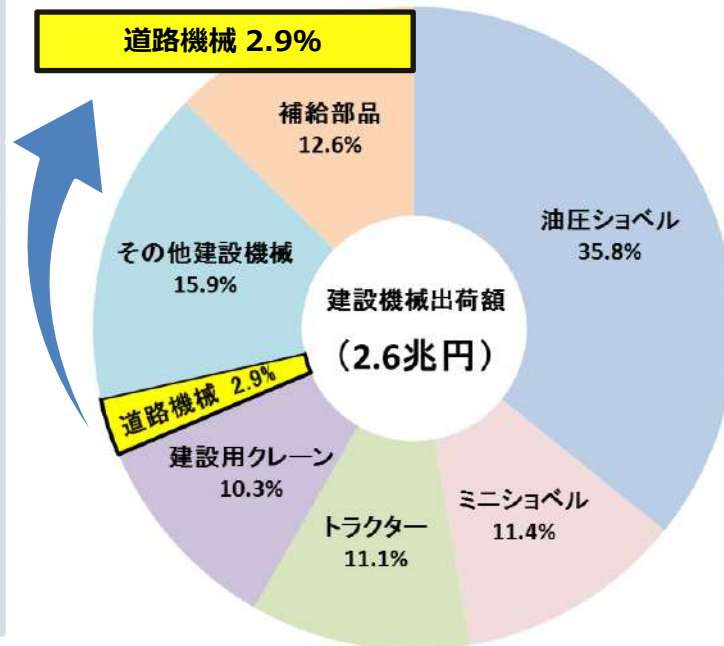
車両搭載型クレーン

道路舗装機械

酒井重工業

国内シェア7割

道路機械 2.9%



コベルコ建機

油圧ショベル、クレーン

住友建機

油圧ショベル、林業機械

海外道路舗装機械

ファイヤ (仏)

(キャタピラー)

(ジョンディア)

(ボルボ)

韓国

現代重工業

斗山インフラコア

中国

中聯重科

三一重工



中型
タンDEMローラ (左) ・コンバインドローラ (右)



ロードスタビライザー



大型タイヤローラ



大型土工用振動ローラ

連結業績ハイライト

1. **好調な事業環境下で大幅増収：** 売上高24.5%増の295億円（+58億円）
 - ・ 北米とアジア市場増勢並びに世界的な経済回復
 - ・ 国内排ガス規制特需とアフリカ向けプロジェクト特需による嵩上げ
2. **収益構造好転による大幅増益：** 営業利益2倍の33.5億円（+16.6億円）
 - ・ 売上高増加（+58億円）と原価率低下（▲1.4%）
3. **棚卸資産効率の改善：** 売上高/棚卸資産=回転数 3.2回/年 → 4.0回/年
4. **株主還元の拡大：** 通期配当金4割増 70円 → 100円（普通80円+特別20円）
 ※株式併合後
5. **次期重点方針：** 急伸した売上高水準の足場固めと、
 将来成長と技術革新に向けた人材、設備、新技術への積極投資
6. **次期業績予想値：**

売上高	295億円	→	295億円	（± 0、特需剥落と販売拡大）
営業利益	33.5億円	→	26億円	（▲7.5億円、利益率平常化）
通期配当金	100円	→	100円	（± 0、特配の普通化）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（百万円未満切捨て）
（%表示は対前期増減率）

（1）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	%	%
30年3月期	29,504	24.5	3,357	97.9	3,145	102.9	1,889	4.0	444.96	8.8	8.3	11.4
29年3月期	23,699	△8.0	1,696	△12.3	1,549	△7.6	1,816	69.6	428.44	9.3	4.5	7.2

（注）包括利益 30年3月期 2,147百万円（△3.9%） 29年3月期 2,236百万円（246.5%）

（参考）持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	39,587	22,475	56.7	5,278.82
29年3月期	35,819	20,605	57.4	4,854.74

（参考）自己資本 30年3月期 22,439百万円 29年3月期 20,575百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
百万円	百万円	百万円	百万円
4,464	△425	△906	11,404
3,751	△421	△705	8,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	3.50	-	3.50	7.00	296	16.3	1.5
30年3月期	-	4.00	-	60.00	-	425	22.5	2.0
31年3月期（予想）	-	50.00	-	50.00	100.00		28.3	

（注）1. 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金には株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合は、平成29年3月期第2四半期末は35円、期末は35円、年間配当金合計は70円となり、平成30年3月期第2四半期末は40円、期末は60円、年間配当金合計は100円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,500	7.6	1,100	△19.0	1,000	△19.4	600	△26.0	141.30
通期	29,500	△0.0	2,600	△22.6	2,300	△26.9	1,500	△20.6	353.26

連結業績と業績予想

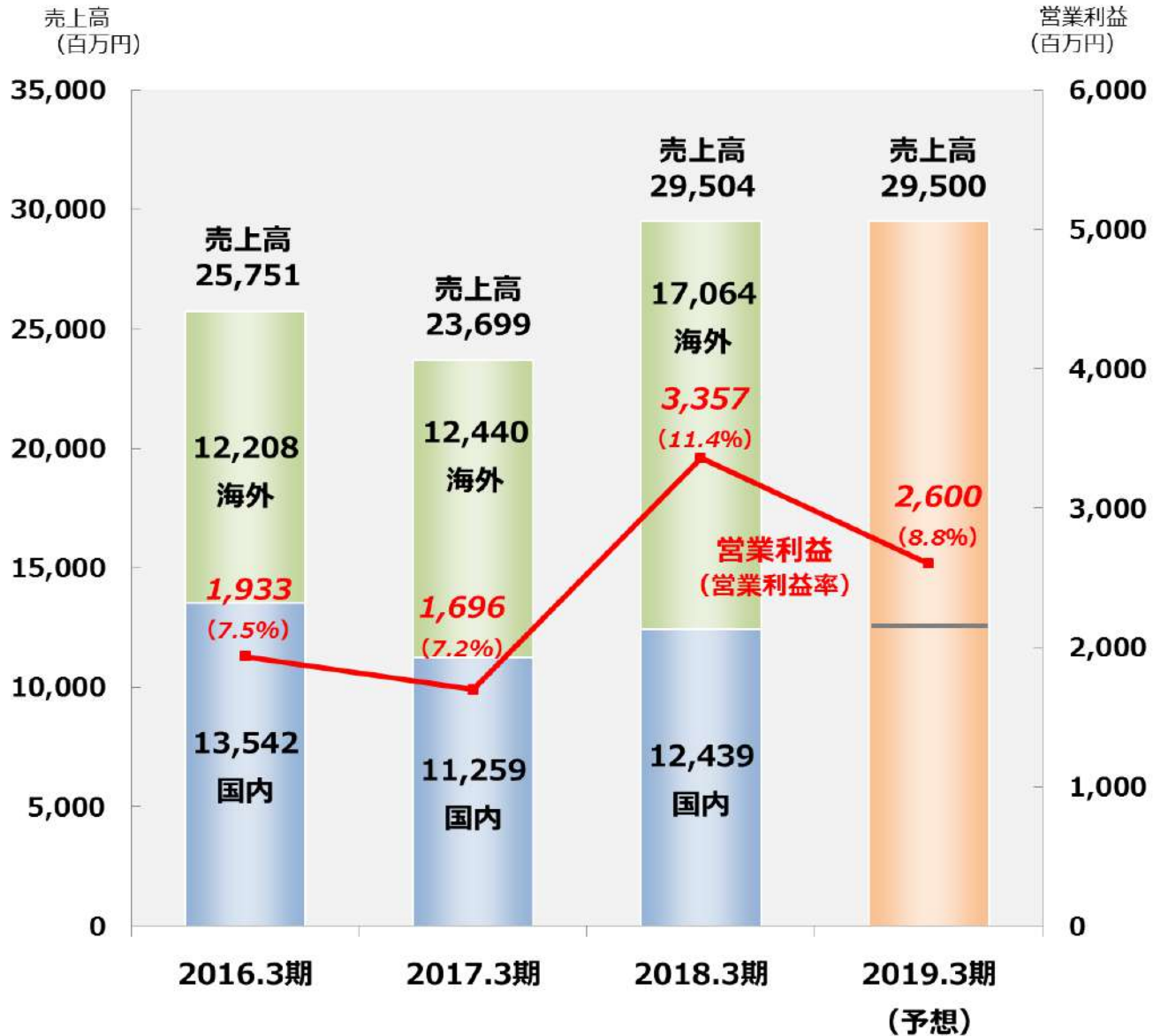
（単位：百万円）

	2016.3期 実績	2017.3期 実績	2018.3期 実績	前年比		2019.3期 予想	前年比	
				増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	25,751	23,699	29,504	5,804	24.5%	29,500	▲ 4	▲0.0%
国内	13,542	11,259	12,439	1,180	10.5%			
海外	12,208	12,440	17,064	4,623	37.2%			
営業利益	1,933	1,696	3,357	1,660	97.9%	2,600	▲ 757	▲22.6%
（営業利益率）	（7.5%）	（7.2%）	（11.4%）			（8.8%）		
経常利益	1,677	1,549	3,145	1,595	102.9%	2,300	▲ 845	▲26.9%
親会社株式に帰属する 当期純利益	1,070	1,816	1,889	73	4.0%	1,500	▲ 389	▲20.6%
（原価率）	（72.9%）	（72.2%）	（70.8%）					

注）米子会社における繰延税金資産計上に伴う当期純利益の変動

2017.3期：690百万円 計上

2018.3期：250百万円 取崩



地域区分別売上高

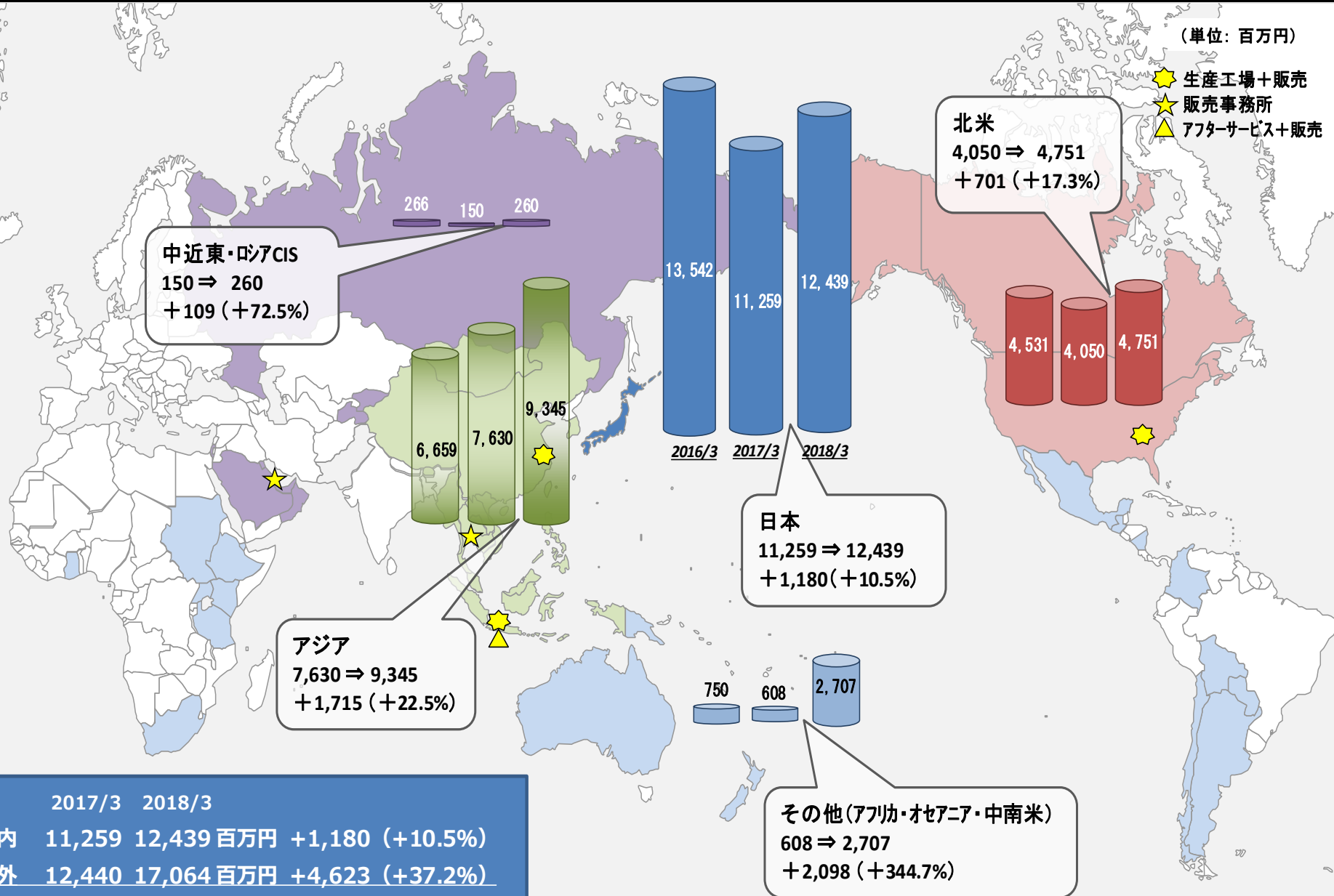
（単位：百万円）

	2016.3期	2017.3期	2018.3期	前年比	
				増減額	増減率
国内	13,542	11,259	12,439	1,180	10.5%
海外	12,208	12,440	17,064	4,623	37.2%
北米	4,531	4,050	4,751	701	17.3%
アジア	6,659	7,630	9,345	1,715	22.5%
中近東・ロシアCIS	266	150	260	109	72.5%
その他	750	608	2,707	2,098	344.7%
合計	25,751	23,699	29,504	5,804	24.5%

地域区分別売上高

(単位: 百万円)

- ★ 生産工場+販売
- ★ 販売事務所
- ▲ アフターサービス+販売



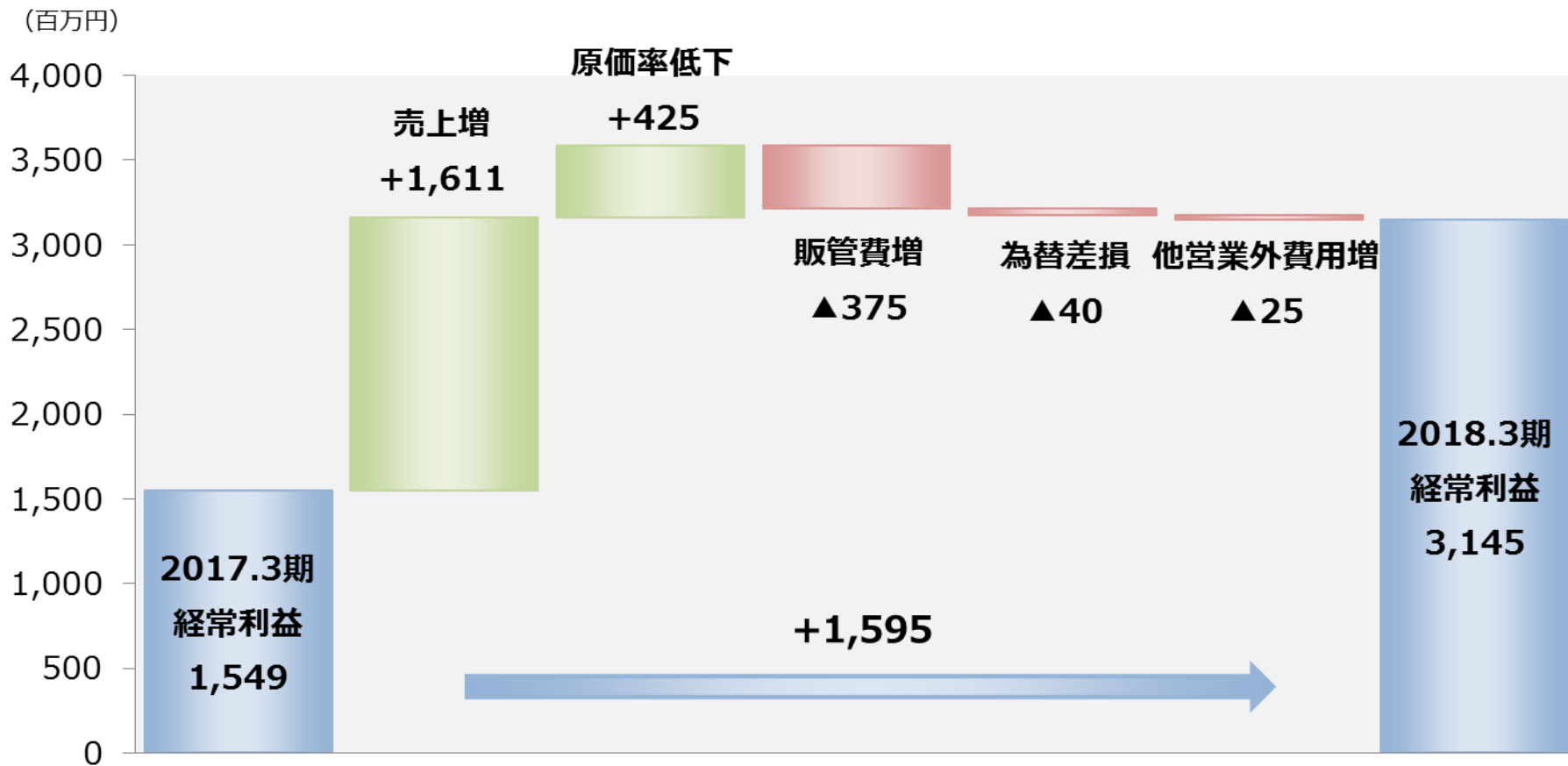
	2017/3	2018/3	
国内	11,259	12,439	百万円 +1,180 (+10.5%)
海外	12,440	17,064	百万円 +4,623 (+37.2%)
合計	23,699	29,504	百万円 +5,804 (+24.5%)

経常利益 増減要因

(単位：百万円)

	2017.3期	2018.3期	増減額	利益 変動額	備 考
売上高	23,699	29,504	5,804	1,611	5,804 x (1-72.2%)
(原価率)	72.2%	70.8%	▲1.44%	425	29,504 x ▲1.44%
売上総利益	6,579	8,615	2,036		
販管費	4,882	5,257	375	▲ 375	給料及び賞与292、運搬費72、その他11
営業利益	1,696	3,357	1,660		
営業外損益	▲ 146	▲ 212	▲ 65	▲ 65	為替差損▲40、その他▲25
経常利益	1,549	3,145	1,595		

経常利益 増減要因



日本

(単位：百万円)

	16.3期	17.3期	18.3期	前年比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	20,051	17,363	20,546	3,183	18.3%
内部売上高	1,495	2,271	3,007	735	32.4%
総売上高	21,546	19,634	23,553	3,919	20.0%
営業利益	1,358	777	1,853	1,075	138.2%

北米

(単位：百万円)

	16.3期	17.3期	18.3期	前年比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	4,522	4,046	4,746	700	17.3%
内部売上高	193	234	95	▲ 138	▲ 59.1%
総売上高	4,716	4,280	4,842	562	13.1%
営業利益	104	207	256	49	23.7%

インドネシア

(単位：百万円)

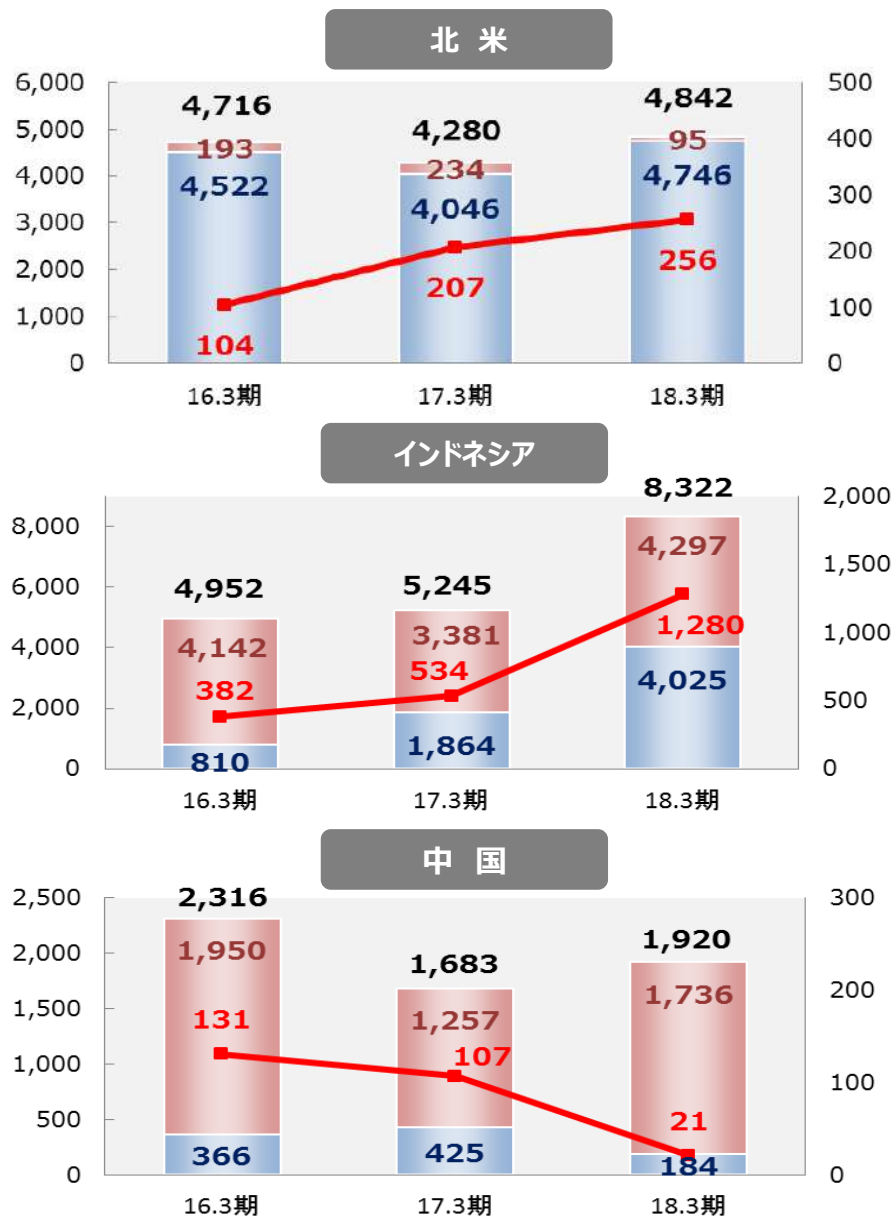
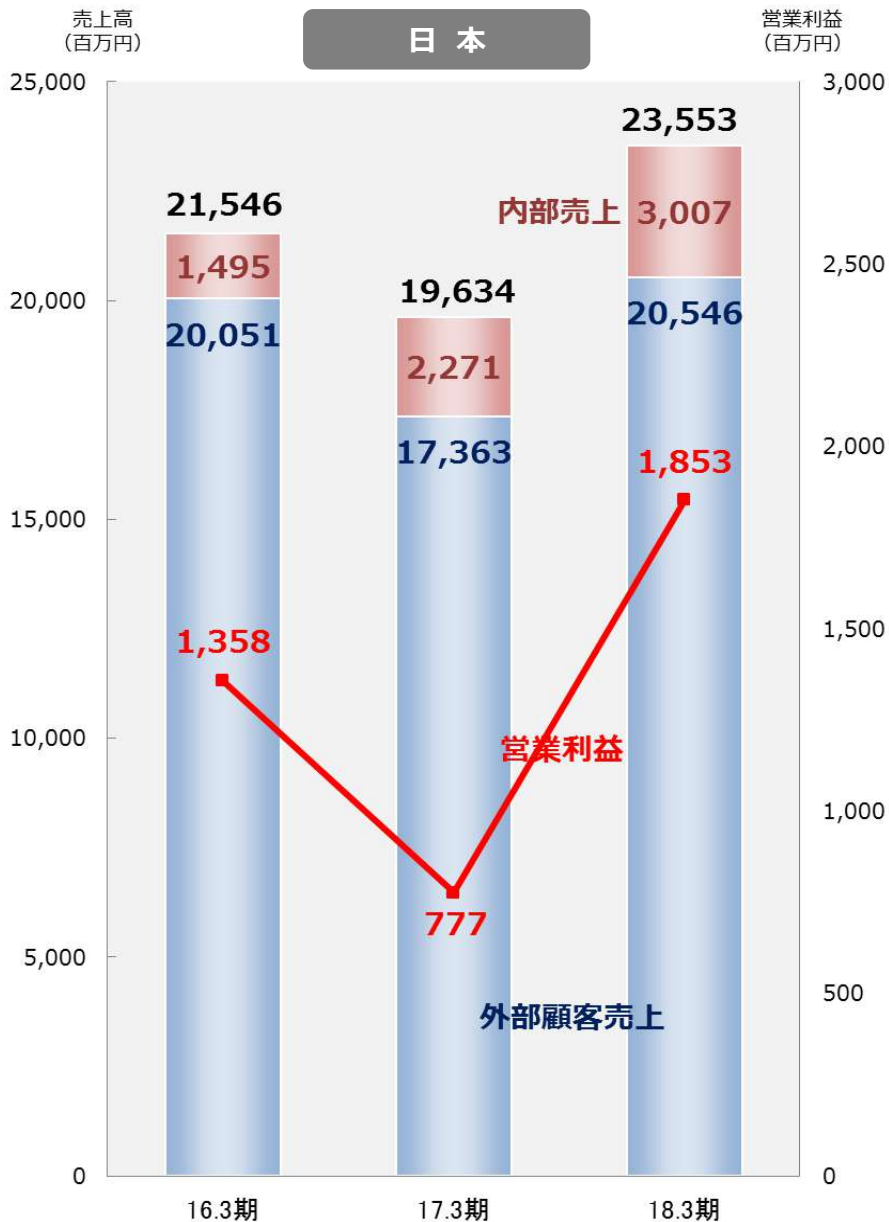
	16.3期	17.3期	18.3期	前年比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	810	1,864	4,025	2,161	115.9%
内部売上高	4,142	3,381	4,297	915	27.1%
総売上高	4,952	5,245	8,322	3,077	58.7%
営業利益	382	534	1,280	745	139.3%

中国

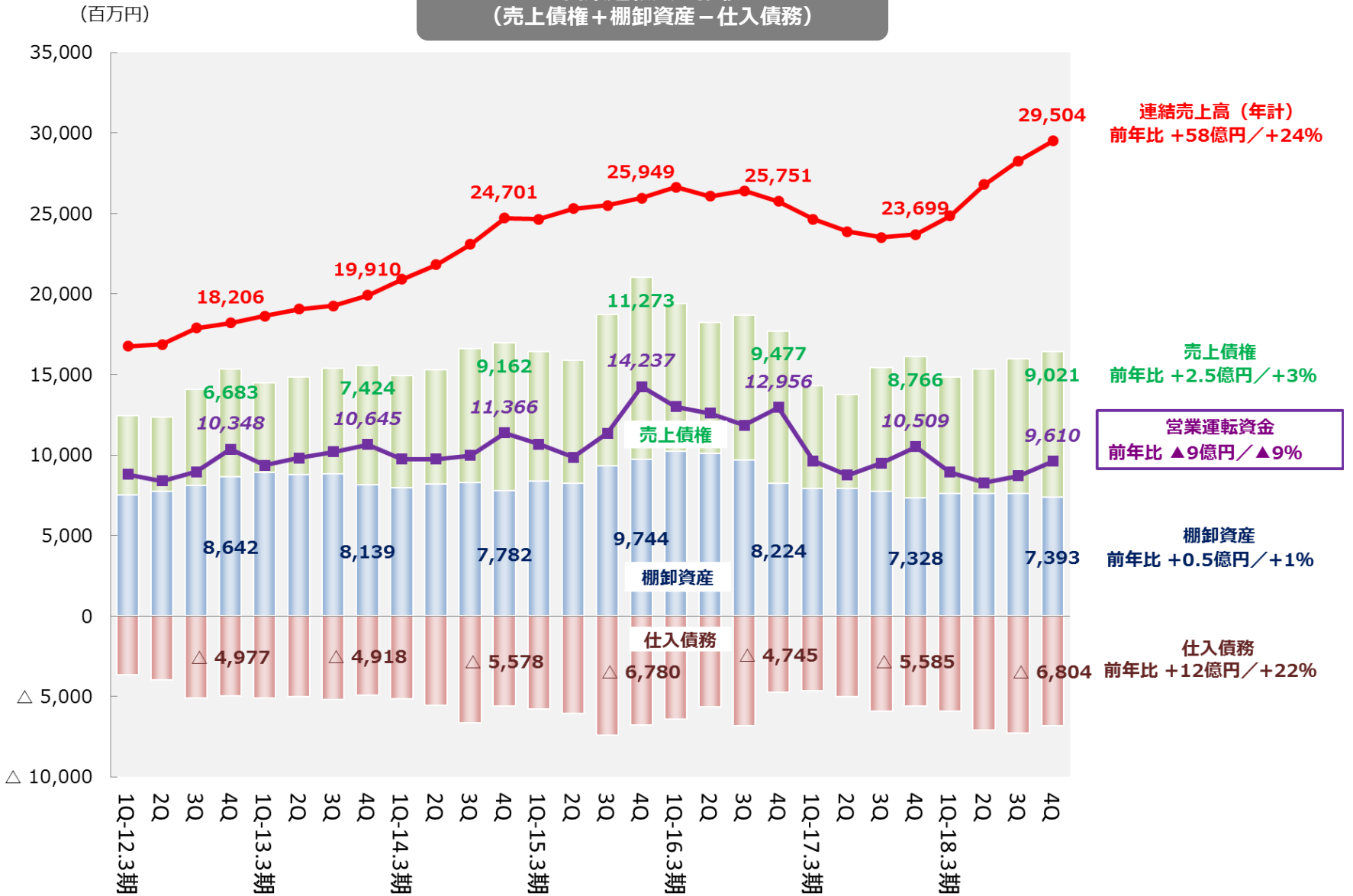
(単位：百万円)

	16.3期	17.3期	18.3期	前年比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	366	425	184	▲ 241	▲ 56.7%
内部売上高	1,950	1,257	1,736	478	38.1%
総売上高	2,316	1,683	1,920	237	14.1%
営業利益	131	107	21	▲ 86	▲ 80.0%

所在地別セグメント

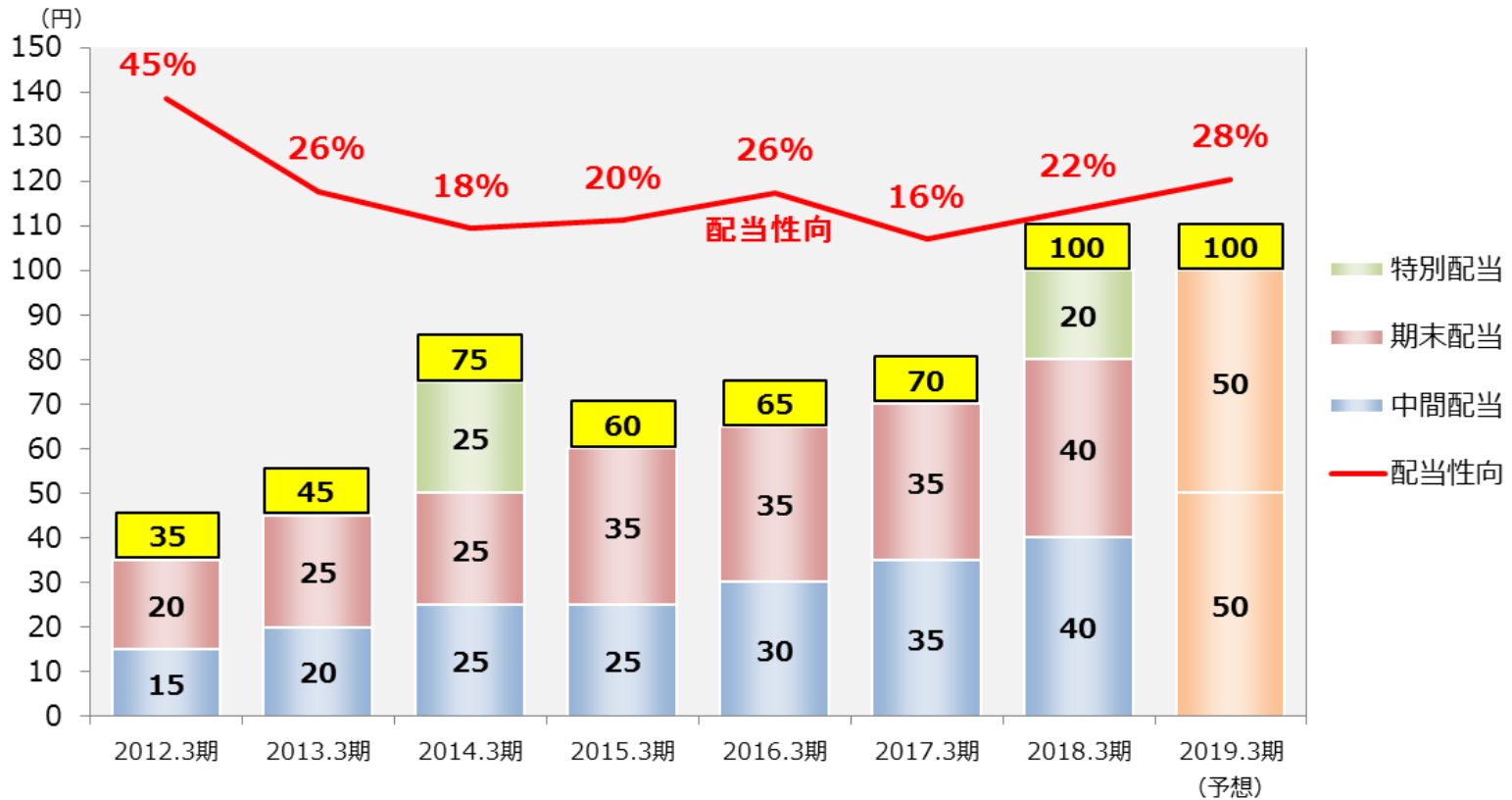


営業運転資金推移
(売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務)



配当の基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。



注) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合を実施いたしました、株式併合前についても株式併合後に合わせて表示しております。

事業環境

【世界マクロ情勢】

- 世界経済は総じて緩やかな回復基調が継続
- 地政学情勢流動化と激動リスクの高まり
- 次世代技術急進に伴う産業競争軸の激変

【国内市場】

- 東京五輪と災害復旧工事から老朽化インフラ維持補修需要へ
- 政府建設投資の中期安定化（21兆円水準）

【海外市場】

- 北米の大型減税とインフラ投資拡大
- アジアの活発なインフラ投資
- 中国経済安定化と資源価格持ち直しによる新興国経済回復
- 日本政府インフラ輸出戦略の活発化

経営施策

中長期成長に向けた、現売上水準（約300億円）の足場固め、将来成長と技術革新の為に積極投資、変化対応力と経営基盤強化を進める

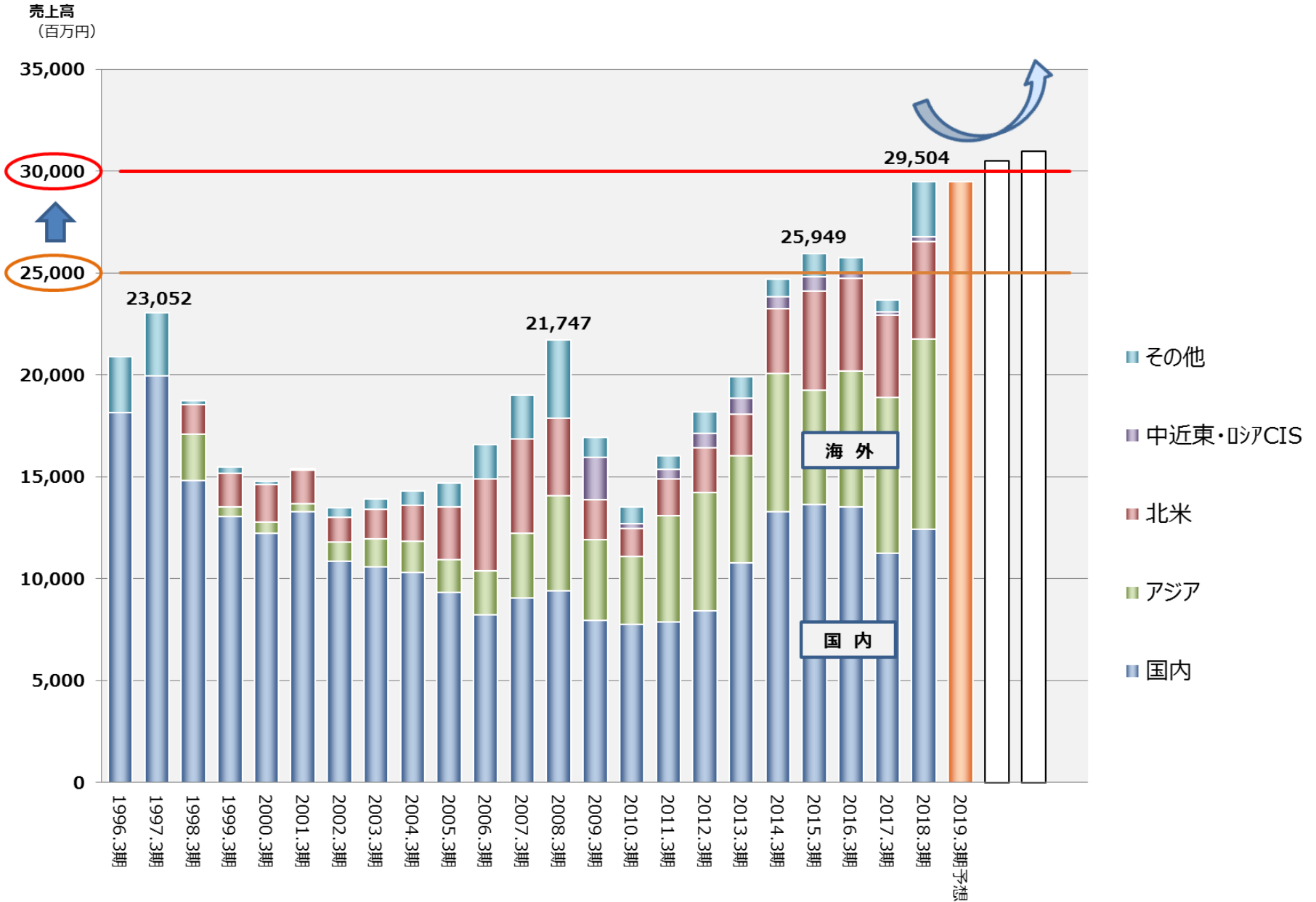
【成長戦略】

- 国内外の積極的営業展開による足場固め
- 海外市場開拓と海外事業領域拡大
- 人材と設備能力のバージョンアップ投資
- 次世代製品、サービスの研究開発投資

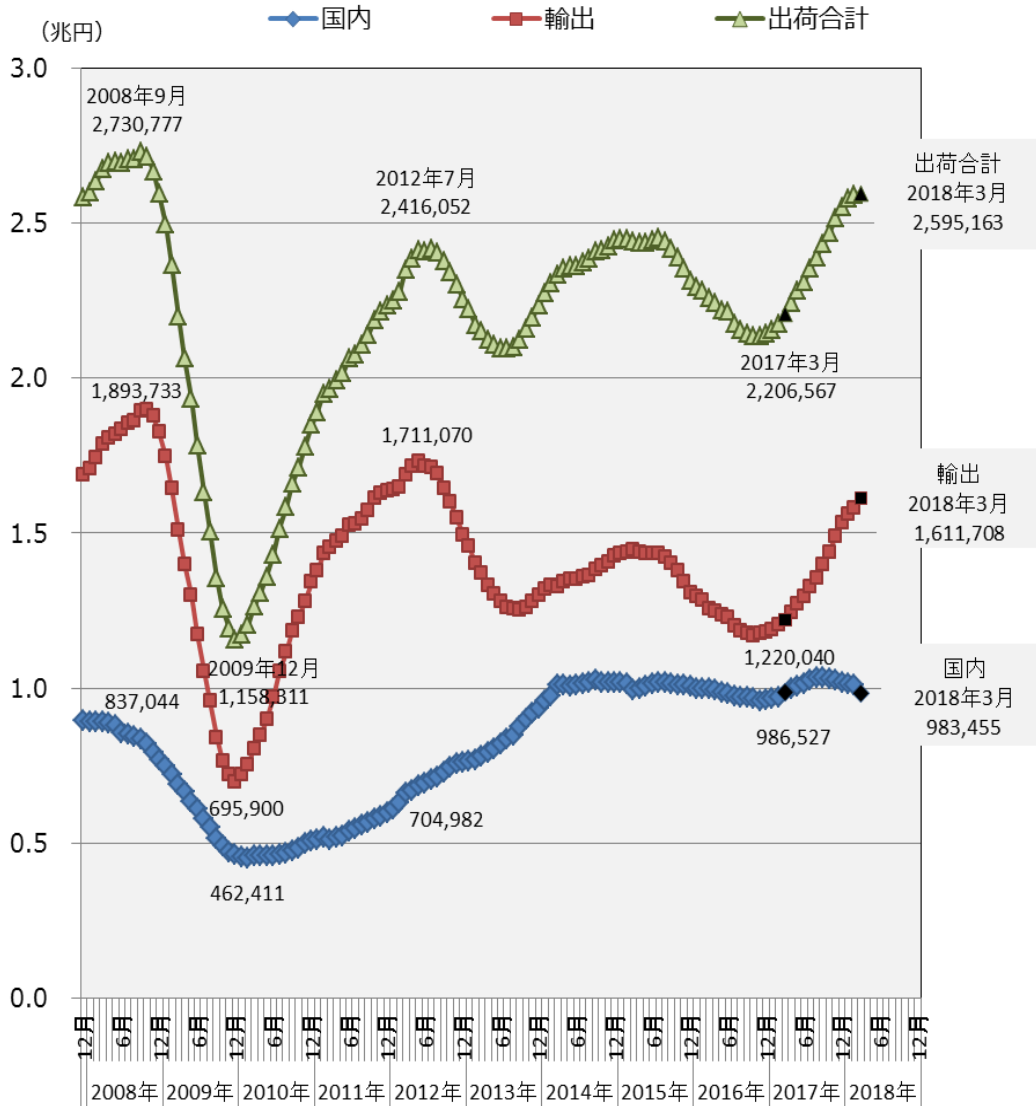
【企業体質基盤】

- 需要変化対応力強化
- 人材力と開発力の底上げ
- マザー拠点強化
- グループ経営管理体制強化

注) 中長期成長戦略： 道路建設機械事業の更なる専門化と国際化



日本建設機械 出荷統計（年計）
（日本建設機械工業会統計より）



(単位：十億円)

	2017年 3月	2018年 3月	前年比	
			増減額	増減率
出荷合計	2,207	2,595	389	17.6%
輸出	1,220	1,612	392	32.1%
国内	987	983	▲ 3	▲0.3%
輸出比率	55.3%	62.1%	+6.8ポイント	

END

道路建設機械の SAKAI

お問い合わせ

酒井重工業株式会社

I R 室 吉川 孝郎

メール sakai.ir@sakainet.co.jp

T E L 03-3434-3401

F A X 03-3436-6513

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。